

2021 年度 事業計画

I. 連盟事業計画案

1. 総括

JLAU 事業は、各委員会を主体とした事業の実施により、会員向けへの情報発信、CPD 単位取得機会の提供等を行う。新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる会議やセミナー等の開催等を継続して適宜対応することで、会員を含む安全性確保に留意する。

2023 年 IFLA-APR 大会日本開催に向けた活動として、ALL-JLAU 体制による「IFLA-APR 大会準備特別委員会」を中心に、オンライン開催のメリットを活かした3つの大会サブテーマによるイベント実施、活動により大会周知や大会機運の醸成を図りつつ、運営や ALL-JLAU 体制連携のスキルアップの機会としても実行する。また、国内外向けの大会開催周知ツール(大会ホームページ、PR 動画、パンフレット等)の製作など、有効的に実行することで国内外の関係団体、協賛いただく企業への周知・理解を深めることを目指す。

JLAU 運営は、理事会、常任理事会、業務執行理事会を開催し、JLAU 運営や必要な協議や調整を行う。2023 年 IFLA-APR 大会日本開催のメインテーマ「Living with Disasters/自然とともに生きていく」を支える3つのサブテーマ「Green Infrastructure」「Well-being」「Landscape Culture」を JLAU の更なる発展を担うプロジェクトと位置づけ、会員、関連委員会と共に進める。

執行体制は、これまでの社員総会にて承認された、2023 年 IFLA-APR 大会日本開催に向けた 2019-20 年度役員(理事)体制の強化、大会後の執行を見据えた若手登用等による役員(理事)改選案が適切と考える。

また JLAU 活動の「見える化」に注力し、身近な外部媒体でもある SNS との効果的な連携、会員サービスに対応もする多様な情報発信、2023 年 IFLA-APR 大会日本開催対応となる、JLAU ホームページの全面更新を行う。

IFLA-APR 大会日本開催後の主体となる事業として、2025 年大阪・関西万博対応特別委員会による、具体展開も継続して進める。

新規会員入会対応として、IFLA-APR 大会日本開催活動において賛同いただけるステークホルダーの入会勧誘を行うものと共に、現行会員向けサービス等の充実化による会員継続にも配慮する。

地方在住会員向けサービスとして、地域活性化と持続的な地域拠点形成を目指すものとする。また、CPD 単位取得方法をわかりやすく周知する等と共に、

オンライン配信セミナーの継続開催、オンライン(WEB)方式による各種プロジェクト参加や作品等発表による CPD 単位取得機会の実現、女性会員を含む誰もが活動しやすい環境の構築に向けた検討を進める。

2021 年度役員改選に関する法務局届出対応を行い、適切な執行を目指す。

II. 委員会事業計画案

1. 総務委員会(委員長: 棚瀬新一朗)

当委員会の事業計画は、1)総会、常任理事会、理事会開催に関する議事、日程調整。2)会の運営に関わる諸規則の確認。3)財務・会計の確認 に関すること等を行う。IFLA-APR 大会日本開催に向けた取り組みである ALL-JLAU 体制による運営が円滑に出来るよう調整を行う。その他、各委員会や事務局等における運営の円滑な取組を目指し、手順書等によるシステム化の推進、会員向けサービスによる連盟の活性化の具体的な取組推進を引き続き行い、組織として更なる発展を目指す。また、新たに女性会員を含めた誰もが活動しやすい環境構築に向けた検討を行う。引き続き新型コロナウイルス感染症対策に配慮した運営に配慮し、適宜対応する。そのための、会議開催(適宜)または E-Mail による情報共有を行う。予算要求はしない。

2. 広報委員会(委員長: 田嶋 豊)

本年度の当委員会事業は、IFLA-APR 大会日本開催へ向け、大会広報局と連動した活動に注力する。具体的には、大会誘致用映像やパンフレット等の作成、ホームページの作成等の対応となる。活動の実施にあたっては委員会メンバーの担当及び役割を明確にすることで、円滑な推進体制を構築し、オンライン会議の開催等により報共有を行う。予算はホームページの定期メンテナンス等費用及び新ホームページ作成費用として予算要求額は¥2,090,000。

3. 技術委員会(委員長: 岩井 洋)

1. 重点事業:「グリーン・インフラ」に焦点を当て、「JLAU にとっての GI とは何か」をテーマに JLAU 内外の関係者を交えて議論を進めることとする。一般事業(継続活動):技術アーカイブ活動においても GI をテーマに活動する。また、JLAU の各協力企業の参画を促進し、その支援を行うこととする。重点事業では GI をテーマとした「リレートーク」の開催を行う。予算要求額は¥395,000。

4. IFLA 委員会(委員長:保 清人)

当委員会はIFLA(国際造園家連盟)の活動に貢献し、その活動を会員・国内への報告を行う。継続して2023年IFLA-APR大会日本開催に向けた準備をIFLA-APR大会準備特別委員会と連携して実施していく。予算要求は、翻訳を支出とし、収入はシンポジウムなどの参加費を翻訳費に充てていく。

5. 事業セミナー委員会(委員長:鈴木裕治)

当委員会の事業はテーマからなる各専門部会を取りまとめ、活動内容を調整しながら、時期や運営手法についてアドバイスし、各部会での事業を円滑に実施させることである。特に今年度は、次期IFLA-APR大会日本開催に向けた取組みとも連携し、「Well-Being」をテーマに副会長と共に展開を図る。その他、オンライン配信による円滑な運営の確立と手順書等による事業システム化の推進を行う。各部会活動の見える化によって、会員の能動的な活動を促し、積極的な参加人員の確保を目指す。部会は基本的にWeb会議の開催(適宜)とslackの活用による情報共有を行う。予算要求額は、70,000円。

6. 資格教育委員会(委員長:八色宏昌)

当委員会の事業はRLA資格制度の普及、CPD単位の取得推進、研修プログラムの企画・運営に関する業務である。特に今年度は、通常事業の中でも、APR大会開催に向けて国際相互認証等のRLA資格制度の普及の展開を検討する。また、地方在住JLAU会員や多忙な会員向けWeb講習会、HP発表プログラムの企画・実施、造園CPD推進協議会の担当窓口に対応するなどのCPD単位の取得推進に関する事業を重点的に実施する。予算要求は行わない。事業計画の見直しが生じる場合には別途臨時総会にて見直しを諮ることとする。

7. ネットワーク委員会(委員長:吉武宗平)

地方会員へのサービス提供と、JLAUの認知度向上および新規会員確保に向けた継続的な活動を進める。具体的内容は資料編の通り。2021年度は遠隔による企画及び会議の機会を増やししながら、活動の活発化を図りたいと考える。更にJLAUの3大テーマの一つである「ランドスケープ・カルチャー」に関わるテーマセミナーとプロジェクトの実施、および2023年IFLA-APR日本大会におけるオプションルツアー(バーチャル)の企画検討についても計画を進める方針である。予算要求額は7万円。

8. IFLA-APR大会準備特別委員会

(委員長:平賀達也)

JLAU重点事業である2023年IFLA-APR大会日本開催に向け、2020年度に検討したオールJLAUの体制(常設委員会及び会員との連携)により、企画・運営方法の詳細検討、広報ツールの作成、ステークホルダーへの周知活動を進める。事業内容は以下。

- 1) 2023年大会に向けた企画及び運営方法の検討(オンライン開催のメリットを活かした企画・運営方法)
- 2) 2023年大会周知のための広報ツールの作成(日英語によるHP、動画、パンフレット等作成)
- 3) 2023年大会の機運醸成に向けた関連イベントの開催による企画・運営のスキルアップ
- 4) ステークホルダーへの周知、連携
予算要求額は、1,150,000円。

9. 2025年大阪・関西万博対応特別委員会

(委員長:忽那裕樹)

前年度の情報収集、議論の場で得られた知見をもとに、万博計画における、契約等のしるべき立場を作り、委員会に置いて、提案できる体制づくりを進める。年内に、一度委員会を開催し、副委員長、担当者などを決定することを目指す。2023年IFLA-APR大会日本開催に向けて立ち上げる議論の場、特にウェルビーイングをテーマにするフォーラム等との連携を図る。予算要求はなし。

10. RLAになる本改訂編集特別委員会

(委員長:八色宏昌)

当委員会の事業は「ランドスケープアーキテクトになる本I-II(2015)」(以降、「なる本」とよぶ)の改定の企画・編集を目的としている。今年度は、出版に向けた出版社との最終調整および最終編集確認を行う。出版社との契約においてJLAUが著作物を販売協力することで、JLAUに対して本著作物の執筆費を充当する。今後の改訂事業の円滑な推進を目的として執筆協力者への原稿料を支出計上するが、販売手数料の収入を充てる。予算要求はなし。

11. JLAUエキシビション検討(委員長:高橋靖一郎)

当特別委員会は、JLAUとして今後ランドスケープ業界で活躍が期待される新人の発掘を目的とした新人賞の顕彰を行う。受賞者はIFLA-APR大会への参加特典を副賞にするなど、日本開催時には日本の若手ランドスケープアーキテクトを世界に広く紹介するコンテンツとしての展開を視野に入れる。2022年度以降、技術賞、JLAU大賞の創設を検討する。予算要求はなし。

12. 東日本大震災復興記録特別委員会

(委員長:高橋靖一郎)

当特別委員会は、東日本大震災発災から10年の節目に、復興においてRLAが携わった事例と事業プロセスを記録することを目的とする。1年の期限付きとする。事業としては、RLAが携わった事例について関係者にヒヤリングを行い、その事業プロセスと空間形成に果たした役割を整理し、記録にまとめる。成果は書籍もしくはPDF、専用サイト(ともに日英併記)により公表する。予算要求額、80,000円。

2021 年度 予算計画

(内容)

2021 年度事業計画を実行するための予算計画案についてお諮りします。

支出が収入を上回っている主な事由は、2023 年 IFLA-APR 大会日本開催の準備活動の経費について、保有金から支出を予定している金額が計上されていることによります。

事業費予算計画書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	2020年度決算額 (B)	差異(A)-(B)	備 考
予 算 合 計				
I 一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	2,787,000	46.8%	3,140,000	-353,000
正会員会費	2,120,000	35.6%	2,530,000	-410,000
一般会員会費	105,000	1.8%	95,000	10,000
学生会員会費	12,000	0.2%	15,000	-3,000
企業・団体会員会費	550,000	9.2%	500,000	50,000
②受取入金	140,000	2.3%	170,000	-30,000
入会金	140,000	2.3%	170,000	-30,000
③事業収益	3,032,500	50.9%	82,600	2,949,900
講習講演会関係収益	2,633,500	44.2%	82,600	2,550,900
協賛金収益	99,000	1.7%	0	99,000
広告料収益	300,000	5.0%	0	300,000
④雑収益	50	0.0%	45	5
雑収益	0	0.0%	0	0
受取利息	50	0.0%	45	5
経常収益計	5,959,550	100.0%	3,392,645	2,566,905
(2) 経常費用				
①事業費	5,923,784	84.2%	332,385	6,136,426
外注費	2,870,000	34.9%	182,056	2,687,944
旅費交通費	145,000	1.8%	0	145,000
通信運搬費	34,420	0.4%	168	34,252
備品消耗品費	55,000	0.7%	1,505	53,495
印刷製本費	297,850	3.6%	0	297,850
賃借料	82,000	1.0%	0	82,000
謝礼金	1,252,514	15.2%	79,072	1,173,442
会場費	1,103,500	13.4%	36,921	1,066,579
会議費	108,500	1.3%	0	108,500
広告啓発費	300,000	3.6%	5,000	295,000
雑役務費	360,000	4.4%	0	360,000
調査研究費	195,000	2.4%	0	195,000
交際費	55,000	0.7%	7,364	47,636
雑費	65,000	0.8%	20,279	44,721
②管理費	1,103,000	13.4%	1,355,583	-252,583
外注費	264,000	3.2%	264,000	0 会計士
旅費交通費	42,000	0.5%	1,080	40,920 理事会等
通信運搬費	150,000	1.8%	197,376	-47,376 刊、WEB会費経費等
備品消耗品費	15,000	0.2%	33,283	-18,283
印刷製本費	30,000	0.4%	120,953	-90,953
賃借料	132,000	1.6%	132,000	0 造園会館
支払負担金	280,000	-12.3%	499,380	-219,380 IFLA負担金、CPD協賛金
会場費	50,000	0.6%	0	50,000
会議費	10,000	0.1%	8,204	1,796
雑役務費	40,000	0.5%	64,000	-24,000 労務費
租税公課	5,000	0.1%	1,050	3,950
交際費	35,000	0.4%	0	35,000 新年志願人の集い参加費等
雑費	50,000	0.6%	34,257	15,743
③予備費	200,000	2.4%	0	200,000
経常費用計	8,226,784	100.0%	1,687,948	6,083,843
当期経常増減額	-2,267,234		1,704,697	-3,971,931
税引前当期一般正味財産増減額	-2,267,234		1,704,697	-3,971,931
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000	
当期一般正味財産増減額	-2,337,234		1,634,697	-3,971,931
一般正味財産期首残高	7,537,745		5,903,048	
一般正味財産期末残高	5,200,511		7,537,745	-2,337,234
II 正味財産期末残高	5,200,511		7,537,745	-2,337,234

■参考資料:2021年度 運営費・各員会事業予算

(円)

収入	A. 年次収入	3,000,000
支出		5,355,000
	B. 運営費(案) ※固定的支出	1,500,000
	C. 事業予算額(案)	3,855,000
	1. 総務委員会	0
	2. 広報委員会	2,090,000
	3. 技術委員会	395,000
	4. IFLA委員会	0
	5. 事業セミナー委員会	70,000
	6. 資格教育委員会	0
	7. ネットワーク委員会	70,000
	8. IFLA-APR大会準備特別委員会	1,150,000
	9. 2025年大阪・関西万博対応特別委員会	0
	10. RLAになる本改訂編集特別委員会	0
	11. JLAUエキシビジョン特別委員会	0
	12. WEB企画特別委員会	0
	13. 東日本震災復興記録特別委員会	80,000
計		-2,355,000